

## 消費増税並みに重い“電気料金”値上げの話

2018.2.1 発行

### 消費増税並みに“重い”再エネ負担金

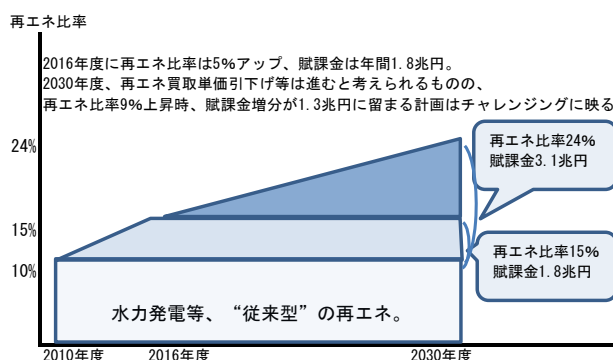
皆さんは、毎月の電気料金請求書の明細にある「再エネ発電賦課金 (FIT 賦課金)」を意識してご覧になっていますでしょうか。この FIT 賦課金は、太陽光発電等の導入が進むに伴い増加し、2017 年度の標準世帯 (夫婦子供 2 人と定義) 負担額は年間 8,200 円を超えそうな状況です。本稿では『環境にやさしい再生可能エネルギー (以下再エネ) の話』は一般のマスコミに譲り、再エネ拡大には、どれだけの覚悟 (金銭負担) が必要かを見てゆきたいと思えます。

図表 1 は 2015 年策定の資源エネルギー庁長期エネルギー見通し (以下、長期見通し) に沿って導入が進んだ場合の再エネ電源比率、FIT 賦課金の推移を示しています。まず 2010 年度 (FIT 制度導入時点。再エネ比率は 10% (殆どは水力発電)) から 2016 年まで、発電量に占める再エネ割合を 5% 増やすに当たり FIT 賦課金は年当たり 1.8 兆円 (世帯当たり負担は約 7,000 円) に増えました。更に 2030 年度には再エネ割合を更に 9% 増加し 24% に引き上げ、FIT 賦課金は同 3.1 兆円 (世帯当たり負担は 1 万 2,000 円程度) となる見込みです。

ここまででも相応の負担額ですが、既に疑問符がついている前提条件があります。中でも一番問題なのは原子力発電比率でしょう。2030 年に電源の 20-22% を占める前提となっていますが、エネルギー

の専門家の間では 10-12% 程度に留まるだろうと言う試算があり、筆者も同意見です。詳細説明は省略しますが、20% の設備構成比を確保するには、計算上 30 基程度の再稼働が必要であるのに対し、現在稼働中の原発はわずか 5 基に過ぎず、規制委員会の審査をパス、かつ、地元も容認姿勢にあるものを加えても計 9 基に留まっているのが現状です。

(図表 1) 再エネ比率と FIT 賦課金



出所: 2030 年エネルギーミックス必達のための対策 (資源エネルギー庁 2017.11.28) を基に明治安田アセットマネジメント作成

この原子力の不足分 10% を他の電源で補うと、コストや CO2 削減量はどうなるのでしょうか。資源エネルギー庁の資料 (図表 2) を基に試算すると、石炭火力代替であればコストは若干の削減になりますが CO2 排出量は 8,400 万トン増加、2015 年 6 月の G7 における安倍首相の国際公約、「2030 年までに CO2 を 2013 年比 26% 削減」に逆行します。残る有力手段は再エネの積み増しですが、この場合は約

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりましたが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

2.2兆円のコスト増となる計算です。2兆円と言えば消費税1%アップ時の税負担とほぼ同額ですから小さくない事はお分かり頂けると思います。FIT 賦課金は従来型発電と比べて余分に掛かるコストを補てんすると言う性格のものなので、2.2兆円全てが電気代に加算される訳ではありませんが、かなりの額になる事は確かでしょう。大まかな試算ですが1.6兆円前後になると考えられ、先の3.1兆円と合せ4.7兆円程度、世帯当たり負担額は年間1万8,000円程度となりそうです。

加えて、この長期見通しでは、オイルショック時並みの節電・省エネ(特に商業・家庭用では約40%の節減)が進むことが前提です。相当部分は節電技術の進化等で補うそうですが、果たして目論見通りに進むでしょうか。

(図表 2) 電源構成変化時の諸元感応度

	石炭▲1%	LNG▲1%	原子力▲1%	再エネ▲1%
石炭+1%		+4.4万t-CO2 ▲640億円	+8.4万t-CO2 +340億円	+8.4万t-CO2 ▲1,840億円
LNG+1%	▲4.4万t-CO2 +640億円		+4.0万t-CO2 +980億円	+4.0万t-CO2 ▲1,200億円
原子力+1%	▲8.4万t-CO2 ▲340億円	▲4.0万t-CO2 ▲980億円		±0万t-CO2 ▲2,180億円
再エネ+1%	▲8.4万t-CO2 +1,840億円	▲4.0万t-CO2 +1,200億円	±0万t-CO2 +2,180億円	

出所:資源エネルギー庁長期エネルギー需給見通し小委員会第10回(2015.6.1)

### 最後は国益:エネルギー自給率と国際競争力

昨年11月、第23回国連気候変動枠組条約締約国会議(通称 COP23/ボン会議)が開催されました。自然環境改善がテーマの会議ですから、「石炭は悪だ」「原子力は温暖化対策の手段ではない」と言った意見が声高に唱えられるのは当然でしょう。しかし、世界中が脱石炭一辺倒かと言えば、必ずしもそうではないようです。例えば、再エネ導入先進国ドイツは、CO2 排出量の多い褐炭焼き中心の石炭火力で電力量の42%(2015年時点)を賄っており、2030年目標ウェイトも同38%と現状と殆ど変わ

りません。埋蔵量が豊富な褐炭の有効活用はエネルギー安全保障上必須と考えている様ですし、褐炭関連産業で雇用喪失を招くようでは政権を維持出来ないでしょう。また、ドイツは2003年以降、電力の純輸出国となっています。即ち、安い石炭による売電収入を外貨獲得手段としているのです(因みに、家庭用電気料金はFIT 賦課金が料金単価の半分を占めており、電気代は周辺国のほぼ2倍)。その他にも、ポーランドとギリシャが欧州電力事業同盟の「2020年以降、石炭火力発電所を建設しない」と言う声明への同意を拒否する等、自国の利益を優先する判断を行っています。

全ては羅列出来ませんが、各国共にエネルギー・セキュリティと主要産業の競争力確保を優先、しかる後に環境対応を行っている印象です。途上国についても、2015年のパリ協定の遵守プロセスの構築(先進国からの「年間1,000億ドルを下限とする資金支援」)が、COP23における最大の関心事だったので、経済政策とみても間違いとは言えないでしょう。中国に至っては、パリ協定離脱を決めたトランプ大統領就任2日前に、ジュネーブの国連欧州本部で「中国は国際的義務を100%果たす」と宣言する等、政治的演出でも抜かりありませんでした。

翻って、日本の場合、国際公約達成に向けたCO2削減努力は賞賛に値すると思えるものの、他国に比べると主張がおとなしすぎる印象です。原子力発電を推進するのか、世界的にもトップ水準にあるIGCC 石炭火力技術を前面に押し出すのか等の決断が、本稿前段の国民負担等を抑制することに繋がるものと期待しています。

国内株式会社運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト  
(エネルギー、建設・住宅・不動産担当)  
望陀 謙智

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。